



領域をこえ 未来へ



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月9日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3861 URL <https://www.ojiholdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加来 正年  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務グループ経営委員コーポレートガバナンス本部長 (氏名) 木坂 隆一 TEL 03-3563-1111  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日~2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,003,755	△11.5	55,846	△34.2	47,676	△39.5	26,146	△44.8
2020年3月期第3四半期	1,134,443	△3.1	84,863	2.1	78,807	0.9	47,382	22.0

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 18,927百万円 (△40.7%) 2020年3月期第3四半期 31,909百万円 (16.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	26.41	26.39
2020年3月期第3四半期	47.87	47.84

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	1,895,421	812,369	36.9	705.43
2020年3月期	1,885,280	831,657	36.7	699.12

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 698,633百万円 2020年3月期 692,135百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2021年3月期	—	7.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350,000	△10.5	70,000	△34.0	60,000	△40.8	35,000	△39.8	35.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	1,014,381,817株	2020年3月期	1,014,381,817株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	24,015,079株	2020年3月期	24,368,163株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	990,176,789株	2020年3月期3Q	989,810,583株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
第3四半期連結累計期間	7
(四半期連結包括利益計算書)	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当四半期連結累計期間の経営成績)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2021年3月期 第3四半期	10,038	558	477	261	26.41
2020年3月期 第3四半期	11,344	849	788	474	47.87
増減額	△1,307	△290	△311	△212	
増減率	△11.5%	△34.2%	△39.5%	△44.8%	

当社グループは、2019年度から2021年度を対象とする中期経営計画において、「国内事業の収益力アップ」、「海外事業の拡充」、「イノベーションの推進」をグループ経営戦略の基本方針に据え、「持続可能な社会への貢献」を通じ、連結営業利益1,000億円以上を安定的に継続するグローバルな企業集団を目指しています。

このような基本方針のもと、国内事業では、需要の構造的な変化に対応すべく、生産体制の再構築を行うことで資本の効率化を進める一方、有望事業には経営資源を集中し、キャッシュを稼ぐ力の強化に取り組んでいます。また、海外事業では、海外拠点数の拡大に加え、既存のインフラを活用した新事業の展開等、既存拠点からの有機的拡大を図るとともに、事業・拠点間のシナジー創出を進めています。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、一部の国・地域においては沈静化が見られるものの、感染拡大に歯止めがかからない国・地域も多く、未だ経済回復の見通しが立っていません。今後は感染拡大を防止しつつ経済活動の再開が進められ緩やかなペースで需要が回復するものと思われませんが、引き続きグループ経営戦略に沿った諸施策を着実に推し進め、収益力の強化、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内事業・海外事業ともに新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、前年同四半期を1,307億円(△11.5%)下回る10,038億円となりました。なお、当社グループの海外売上高比率は、前年同四半期を0.9ポイント下回る28.3%となりました。

営業利益は、国内事業・海外事業ともに減益となり、前年同四半期を290億円(△34.2%)下回る558億円、経常利益は前年同四半期を311億円(△39.5%)下回る477億円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期を320億円(△40.7%)下回る465億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期を212億円(△44.8%)下回る261億円となりました。

(当四半期連結累計期間のセグメント別の動向)

①セグメントの業績

(単位：億円)

		売上高			営業利益		
		2020年 3月期 第3四半期	2021年 3月期 第3四半期	増減率	2020年 3月期 第3四半期	2021年 3月期 第3四半期	増減率
報告 セグメント	生活産業資材	5,148	4,783	△7.1%	317	259	△18.3%
	機能材	1,604	1,349	△15.9%	110	81	△26.3%
	資源環境ビジネス	2,192	1,809	△17.5%	267	109	△59.2%
	印刷情報メディア	2,224	1,800	△19.1%	79	55	△30.0%
	計	11,169	9,741	△12.8%	773	504	△34.8%
その他		2,181	1,998	△8.4%	69	48	△30.9%
計		13,349	11,739	△12.1%	842	552	△34.4%
調整額(注)		△2,005	△1,701		7	6	
合計		11,344	10,038	△11.5%	849	558	△34.2%

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

②セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、「生活産業資材」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「印刷情報メディア」の4つとしています。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、「その他」としています。

各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

生活産業資材・・・ 段ボール原紙・段ボール加工事業、白板紙・紙器事業、包装用紙・製袋事業、  
家庭紙事業、紙おむつ事業

機能材・・・・・・・・ 特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業

資源環境ビジネス・・・ パルプ事業、エネルギー事業、植林・木材加工事業

印刷情報メディア・・・ 新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業

その他・・・・・・・・ 不動産事業、エンジニアリング、商事、物流 他

<生活産業資材>

当第3四半期連結累計期間は、国内外で減販影響が大きく、売上高は前年同四半期比7.1%減収の4,783億円、営業利益は同18.3%減益の259億円となりました。

国内事業では、段ボール原紙・段ボールの国内販売は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛等により、一部加工食品向けや通販向けは販売が堅調でしたが、全体では経済活動の制限等による需要減を受け、販売量が前年に対し減少しました。段ボール原紙の輸出販売は、前年に対し増加しました。白板紙は、同感染拡大防止のためのイベント中止や外出自粛による土産物・贈答関係の需要減等により、販売量が前年に対し減少しました。包装用紙は、同感染拡大防止のための外出自粛や経済活動の制限等を背景とした手提袋や工業製品向け重包装袋等の需要減により、販売量が前年に対し減少しました。子供用おむつは、国内販売は減少しましたが、輸出販売が増加したため、販売量は前年に対し増加しました。大人用おむつの販売量は前年に対し減少しました。家庭紙は、同感染拡大に伴う衛生意識の高まり等から、使い捨て拭き取り商品の使用シーンが多様化し、キッチンタオルの販売量が増加しましたが、経済活動停滞の影響等により業務用製品の販売量が減少したため、全体の販売量は前年並みとなりました。ウエットティッシュ、マスク等加工品は同感染拡大に伴う需要の高まりにより販売量、売上高ともに大幅に増加しました。

海外事業では、段ボール原紙は、東南アジアにおいて、同感染拡大に伴う経済活動停滞の影響により、販売量が前年に対し減少しました。オセアニアでは、同感染拡大による一定の影響はあったものの、販売量は前年に対し、ほぼ横ばいでした。段ボールは、東南アジアでは、医療用ゴム手袋向けの販売が好調であったこともあり、販売数量は増加したものの、市況軟化の影響等により売上は前年に対し減少しました。オセアニアでは、ニュージーランド、オーストラリア共に、販売量が前年に対し増加しました。紙おむつは、マレーシアでは、同感染拡大に伴う外出規制の影響などによ

る大手小売店での販売不振により、販売量は前年に対し減少しましたが、中国ではドラえもんパッケージ品の新規販売、インドネシアではコンビニエンスストアへの拡販継続により、販売量が前年に対し大幅に増加しました。

#### <機能材>

当第3四半期連結累計期間は、国内外で減販影響が大きく、売上高は前年同四半期比15.9%減収の1,349億円、営業利益は同26.3%減益の81億円となりました。

国内事業では、特殊紙は、環境対応車関連やスマートフォン向けなど一部の製品に需要の回復傾向が見られたものの、訪日観光客やイベントの減少による乗車券や土産物の需要低迷は続いており、全体としては販売量が前年に対し減少しました。感熱紙は、同感染拡大防止のための外出自粛等の影響によりPOSレジ用途等の需要が減少し、販売量が前年に対し減少しました。

海外事業においても、各地で同感染拡大防止のための外出規制や経済活動停滞の影響等を受け、感熱紙はPOSレジ、チケット用途等で需要が減少し、北米、南米、東南アジアで販売量が前年に対し減少しましたが、欧州では顧客の在庫確保の動き等により、前年に対し増加しました。

#### <資源環境ビジネス>

当第3四半期連結累計期間は、国内外で減販影響が大きく、海外ではパルプの市況軟化の影響もあり、売上高は前年同四半期比17.5%減収の1,809億円、営業利益は同59.2%減益の109億円となりました。

国内事業では、パルプ事業は、主に溶解パルプの中国向け輸出が、同感染拡大に伴う経済活動停滞の影響等を受け減少したことにより、販売量が前年に対し減少しました。エネルギー事業は、2019年9月に稼働したエム・ピー・エム・王子エコエネルギー株式会社が累計期間を通して寄与したことにより、売電量が前年に対し増加しました。

海外事業では、パルプ事業は、同感染拡大に伴う経済活動停滞の影響等を受け、中国等で需要が減少したことにより、販売量が前年に対し減少しました。

#### <印刷情報メディア>

当第3四半期連結累計期間は、国内外で減販影響が大きく、売上高は前年同四半期比19.1%減収の1,800億円、営業利益は同30.0%減益の55億円となりました。

国内事業では、新聞用紙は、同感染拡大に伴う経済活動停滞の影響等を受け、頁数及び発行部数の減少により、販売量が前年に対し減少しました。印刷用紙は、同感染拡大に伴う経済活動停滞の影響等により、販売量が前年に対し大幅に減少しました。印刷用紙の用途別では、出版用途においては、ヒット作の発売や外出自粛に伴う巣ごもり需要の高まりを受けたコミック向け需要の増加等があったものの、女性誌、旅行誌、スポーツ誌等の頁数及び発行部数の減少が大きく販売量が前年に対し減少しました。また商業印刷用途においても、集客及びイベント自粛によるカタログ、ポスター、チラシ等の需要減を受け、販売量が前年に対し大幅に減少しました。情報用紙は、テレワークの普及によるオフィスでの需要減退等により、販売量が前年に対し減少しました。

海外事業では、江蘇王子製紙有限公司において、同感染拡大に伴う経済活動停滞の影響等により、国内外で広告等の商業印刷需要が減退し、販売量が前年に対し減少しました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、新型コロナウイルス感染症の影響に備えて一定程度の手許流動性を確保したこと等により、前連結会計年度末に対し101億円増加し、18,954億円となりました。

負債は、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に対し294億円増加し、10,831億円となりました。

純資産は、非支配株主持分の減少等により、前連結会計年度末に対し193億円減少し、8,124億円となりました。

今後も、営業活動を通じて獲得したキャッシュ・フローは配当及び投資資金に充当し、有利子負債残高を適正水準に保ちながら、不足資金については借入金や商業・ペーパー、社債の発行等による資金調達を行い、余剰資金については有利子負債の削減に充当します。なお、長期借入金や社債等の長期資金の調達については、経営計画に基づく資金需要見通しや金利動向等の調達環境、既存の借入金や社債償還時期等を総合的に勘案の上、調達規模、調達手段等を適宜判断して実施することとしています。

当社グループでは、主要連結子会社との間でグループファイナンスを行い、資金の一元管理を行うことにより、運転資金の効率的な運用を図っています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響に備えて、従来から締結している取引銀行との貸出コミットメントライン契約に加え、現預金残高の積み上げにより一定程度の手許流動性を確保しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,943	103,051
受取手形及び売掛金	301,682	300,401
有価証券	10,381	6,426
商品及び製品	98,483	81,462
仕掛品	23,467	17,778
原材料及び貯蔵品	94,946	92,644
その他	39,390	40,102
貸倒引当金	△1,811	△1,806
流動資産合計	640,484	640,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	188,286	191,862
機械装置及び運搬具(純額)	297,632	292,495
土地	235,700	238,653
その他(純額)	294,174	303,578
有形固定資産合計	1,015,794	1,026,589
無形固定資産		
のれん	4,672	3,210
その他	8,388	8,779
無形固定資産合計	13,060	11,990
投資その他の資産		
投資有価証券	150,831	151,734
その他	66,020	65,943
貸倒引当金	△910	△897
投資その他の資産合計	215,941	216,780
固定資産合計	1,244,796	1,255,360
資産合計	1,885,280	1,895,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,669	212,434
短期借入金	172,027	136,145
コマーシャル・ペーパー	14,000	—
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	22,984	6,478
引当金	3,627	3,663
その他	90,668	92,360
流動負債合計	532,976	451,083
固定負債		
社債	80,000	120,000
長期借入金	295,647	364,014
引当金	5,096	5,118
退職給付に係る負債	54,213	54,987
その他	85,690	87,849
固定負債合計	520,647	631,969
負債合計	1,053,623	1,083,052
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	110,750	109,287
利益剰余金	457,568	469,597
自己株式	△13,577	△13,407
株主資本合計	658,623	669,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,004	24,792
繰延ヘッジ損益	△957	1,082
土地再評価差額金	5,813	5,827
為替換算調整勘定	2,390	△6,897
退職給付に係る調整累計額	5,261	4,469
その他の包括利益累計額合計	33,512	29,275
新株予約権	216	201
非支配株主持分	139,305	113,534
純資産合計	831,657	812,369
負債純資産合計	1,885,280	1,895,421



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,134,443	1,003,755
売上原価	857,246	768,417
売上総利益	277,196	235,337
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	106,142	97,072
従業員給料	38,787	38,604
その他	47,402	43,813
販売費及び一般管理費合計	192,332	179,491
営業利益	84,863	55,846
営業外収益		
受取利息	1,636	901
受取配当金	2,806	2,632
受取保険金	435	1,431
持分法による投資利益	963	—
その他	3,644	2,125
営業外収益合計	9,486	7,091
営業外費用		
支払利息	5,147	4,771
持分法による投資損失	—	1,432
為替差損	5,139	2,946
その他	5,256	6,110
営業外費用合計	15,543	15,261
経常利益	78,807	47,676
特別利益		
受取保険金	733	1,860
事業譲渡益	—	906
その他	5,050	1,547
特別利益合計	5,783	4,315
特別損失		
災害による損失	2,299	1,939
事業構造改善費用	2,248	1,415
その他	1,531	2,088
特別損失合計	6,079	5,443
税金等調整前四半期純利益	78,511	46,547
法人税、住民税及び事業税	27,838	17,203
法人税等調整額	△3,318	2,226
法人税等合計	24,520	19,430
四半期純利益	53,991	27,117
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,608	970
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,382	26,146

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	53,991	27,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	3,060
繰延ヘッジ損益	△12	2,041
為替換算調整勘定	△21,090	△12,805
退職給付に係る調整額	△1,015	△899
持分法適用会社に対する持分相当額	△213	413
その他の包括利益合計	△22,081	△8,189
四半期包括利益	31,909	18,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,419	21,896
非支配株主に係る四半期包括利益	1,490	△2,969

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は内外経済を下げさせ、当社グループにつきましても、販売数量が当初の予想より減少していますが、今後は感染拡大を防止しつつ経済活動の再開が進められ、緩やかなペースで需要が回復するものと想定しており、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した会計上の見積りについて重要な変更はありません。